

2014年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

● 2013年度～円安と世界経済底入れで輸出増、円安と駆け込み需要で輸入は大幅増

輸出総額は前年度比9.8%増の70兆1,800億円となる。内訳は、輸出数量が同0.7%増、輸出価格は同9.1%の上昇。大幅な円安進行により幅広い品目で価格が上昇する他、世界経済の減速に歯止めがかかり数量ベースでも下げ止まるため、3年ぶりの増加に転じる。

輸入総額は前年度比14.1%増の82兆2,790億円となる。輸入数量は同0.9%増、輸入価格は同13.2%上昇する。価格の上昇は大部分が円安によるものであり、数量は消費税率引き上げ前の駆け込み需要が下支えする。

● 2014年度～世界経済回復で輸出増が続き、国内需要停滞で輸入は微増

輸出総額は前年度比4.1%増の73兆330億円となる。世界経済の回復を受けて輸出数量は同2.0%増加、円安傾向が続き輸出価格は同2.1%上昇する。

輸入総額は前年度比1.8%増の83兆7,400億円となる。消費税率引き上げによる国内需要の停滞により輸入数量は同0.1%増とおおむね横ばいこととどまるが、円安により輸入価格が同1.7%上昇する。

2. 経常収支の見通し

● 2013年度～貿易赤字拡大も所得収支の黒字拡大により3年ぶりの黒字拡大

経常収支は5兆690億円の黒字となる。前年度の4兆3,536億円を上回り、3年ぶりの黒字拡大である。

内訳は、貿易赤字が輸出を上回る輸入の増加により10兆5,320億円まで拡大、一方で、サービス収支は輸送や旅行、特許等使用料の受取増により赤字が1兆3,760億円へ縮小、所得収支は対外資産の増加や円安により黒字が17兆9,450億円まで拡大する。

● 2014年度～貿易赤字の縮小が加わり黒字幅が一段と拡大

経常収支は7兆5,820億円の黒字となり、黒字は2011年度並みの水準まで回復する。

内訳は、貿易赤字が輸入を上回る輸出の増加により9兆1,720億円へ縮小、サービス収支は受取増が続き赤字が1兆2,170億円へ縮小、所得収支は円安などを追い風に黒字が18兆9,500億円へ拡大する。

お問い合わせ：

一般社団法人日本貿易会 調査グループ

〒105-6106 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6F

Tel: 03(3435)5959 Fax: 03(3435)5979 e-mail: chosa@jftc.or.jp

<http://www.jftc.or.jp> …HPより全文ご入手いただけます。

II. 総括表

【 通 関 貿 易 】

| | 2012年度 実績 | | 2013年度 見込み | | 2014年度 見通し | |
|---------------|----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| | (10億円) | 対前年度比増減 (伸び率) | (10億円) | 対前年度比増減 (伸び率) | (10億円) | 対前年度比増減 (伸び率) |
| 通関貿易収支 | ▲ 8,176 | -3,754 | ▲ 12,099 | -3,923 | ▲ 10,708 | +1,391 |
| 輸 出 | 63,941 | (-2.1%) | 70,180 | (9.8%) | 73,033 | (4.1%) |
| 数量要因 | | -5.8% | | 0.7% | | 2.0% |
| 価格要因 | | 4.0% | | 9.1% | | 2.1% |
| 輸 入 | 72,117 | (3.5%) | 82,279 | (14.1%) | 83,740 | (1.8%) |
| 数量要因 | | 1.5% | | 0.9% | | 0.1% |
| 価格要因 | | 2.0% | | 13.2% | | 1.7% |

(注)金額はそれぞれ 四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

【 経 常 収 支 】

| | 2012年度 実績 | | 2013年度 見込み | | 2014年度 見通し | |
|------------------|----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| | (10億円) | 対前年度比増減 (伸び率) | (10億円) | 対前年度比増減 (伸び率) | (10億円) | 対前年度比増減 (伸び率) |
| 貿易・サービス収支 | ▲ 9,434 | -4,137 | ▲ 11,907 | -2,474 | ▲ 10,389 | +1,519 |
| 貿易収支 | ▲ 6,892 | -3,422 | ▲ 10,532 | -3,640 | ▲ 9,172 | +1,360 |
| 輸出 | 61,583 | (-1.7%) | 67,592 | (9.8%) | 70,339 | (4.1%) |
| 輸入 | 68,475 | (3.6%) | 78,124 | (14.1%) | 79,511 | (1.8%) |
| サービス収支 | ▲ 2,542 | -715 | ▲ 1,376 | +1,166 | ▲ 1,217 | +159 |
| 所得収支 | 14,745 | +738 | 17,945 | +3,200 | 18,950 | +1,005 |
| 経常移転収支 | ▲ 958 | +135 | ▲ 968 | -11 | ▲ 979 | -11 |
| 経常収支 | 4,354 | -3,264 | 5,069 | +716 | 7,582 | +2,513 |

(注)金額はそれぞれ 四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

III. 今回見通しの特徴

2011年度に3年ぶりの赤字に転じた貿易収支は、2012年度に過去最大となる8兆1,763億円まで赤字が拡大した(通関統計ベース)。さらに、2013年度は、円安が急速に進行する中で輸出入とも価格が大幅に上昇した結果、輸入超過状態を反映して貿易収支の赤字が拡大(いわゆるJカーブ効果)、上半期は4兆9,964億円と半期として過去最大の赤字を記録した。下半期には、円安による数量効果、すなわち、輸出数量の増加と輸入数量の減少により、貿易赤字の縮小を期待する向きも少なからずあるが、本見通しでは輸出数量が小幅増加にとどまる一方で、輸入数量も増加し、貿易赤字は7兆1,030億円まで拡大する。

その結果、2013年度通年の貿易赤字は前年度を大きく上回る12兆990億円となり、過去最大を更新する。2014年度は、ペースこそ鈍るが円安傾向が続き、海外景気を持ち直しもあって輸出は数量の伸びを高める。一方で、輸入は内需の減速にもかかわらず数量の落ち込みには至らず、貿易赤字は10兆7,080億円への縮小にとどまり、為替相場が平均で1ドル=83円の円高水準にあった2012年度を上回る。

当会見通しの特徴は、専門委員会参加8商社が社内外にヒアリング等を実施し、それらを商品別に積み上げて作成している点である。日本経済の実相を映す鏡である貿易動向の詳細から、以下のような興味深い点が浮き彫りとなる。

まず、大幅に円安が進んだにもかかわらず、一部の期待を裏切る形で輸出が数量面で伸び悩む姿から、企業の生産

戦略やサプライ・チェーンの大きな、かつ不可逆的な変化が見て取れる。その最たるものは、海外生産シフトの継続・加速である。こうした動きは最近に限ったものではないが、海外生産比率は1ドル＝80円台が定着した2010年ごろから再び上昇傾向が明確となっており、70円台に突入した2011年後半以降は海外生産シフトを検討する企業が一段と増加した。長期にわたる円高傾向によってつくられた海外生産・需要地生産への流れは、わずか1年程度の円安で変わるものではないことを、本見通しは示している。なお、今回の見通しにおいて、こうした傾向が強く見られた業種は、ガラス、非鉄金属、原動機などである。

また、海外生産シフトの裏返しともいえるが、人口減に起因する国内市場の縮小見通しを背景に、国内における供給能力の拡大抑制ないしは削減が進められる中で、国内需要の回復を受けて輸出余力が低下することも、輸出の拡大を妨げる要因となっている。本見通しにおいては、特にセメント、スクラップ、鉱物性燃料といった業種で、こうした傾向が顕著である。そのほか、かつては海外生産シフトが進むと、まずは資本財の輸出が拡大し、その後、海外生産拠点の稼働に伴って生産財輸出が増加する傾向があったが、主な進出先であるアジア新興国において質の面でも生産能力が高まったことから生産財の現地調達シフトが進み、現地企業との競争が激化している点も特徴として指摘できる。本見通しでは、繊維関連、自動車部分品、ゴムなどでその傾向が見られる。

輸入に関しては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が住宅建設や耐久消費財を中心に発生するため、2013年度中は円安にもかかわらず数量が押し上げられる分野が少なからずあることが、貿易赤字の拡大につながっている。本見通しにおいては、繊維製品や衣類、電算機類、ガラス、非鉄金属などで顕著に見られる。なお、自動車に関しては、消費税率引き上げの影響を取得税の減税が相殺するため、駆け込み需要は限定的である。また、国内代替ができず、円安などによる価格上昇を甘んじて受けざるを得ないため、輸入が増加する分野もある。スマートフォン、医薬品などがこれに該当する。

2014年度は1ドル＝100円を上回る円安水準を前提としているが、それでも貿易赤字がさほど縮小しないという本見通しの結果は、日本経済において貿易赤字体質が定着しつつあることを示唆している。一方で、貿易赤字拡大の一因である海外生産移転は、サービス輸出(特許等使用料)拡大や直接投資収益の受取増を伴い、経常収支の黒字維持に貢献する。このことは、少なくとも今後当面の間、貿易赤字の拡大により経常収支までもが赤字化する可能性を低下させる。高水準の貿易赤字が続くことは、日本経済にとって輸入インフレのリスクを高める悪材料であるが、一方で、経常収支が小幅な黒字にとどまることは、円安の加速を抑制するとともに、デフレの根源となった大幅な円高が再来するリスクをも軽減するものとして、前向きに受け止めるべきであろう。

なお、震災後に鉱物性燃料の輸入が増加した原因である原子力発電所の稼働状況については、見通し作成時点の状況が続くとの前提で作業を行った。

IV.商品別貿易の見通し(通関ベース)

1. 輸 出



世界経済の減速に歯止めがかかることに加え、大幅な円安進行により、前年度比9.8%増と3年ぶりの増加となる。内訳は、輸出数量が同0.7%増、輸出価格は同9.1%の上昇である。

商品別に見ると、輸送用機器は、船舶こそ市況回復の遅れによる納期延期もあって低迷が続くものの、自動車や同部分品が大幅に増加し、輸出全体を2.2ポイント押し上げる。自動車は米国向けが好調、中国向けは前年の反動により部

品を含め大幅に増加する。ただし、数量ベースでは伸び悩み、輸出額の増加は大部分が円安を背景とする価格上昇によるものとなる。化学製品は、基礎化学原料の一部が数量ベースで大幅に増加する他、全般的に円安により価格が上昇するため、輸出全体を 1.7 ポイント押し上げる増加となる。一般機械は、海外生産シフトの影響により車両用エンジンなどは数量が減少するが、全般的に海外需要の回復により下半期にかけて伸びを高め、輸出全体を 1.3 ポイント押し上げる。電気機器は、円安の他、半導体メーカーの投資活発化などを背景に堅調に増加し、輸出全体を 1.2 ポイント押し上げる。

原料別製品は全体で輸出を 1.1 ポイント押し上げるが、中でも鉄鋼がアジア需要の持ち直しや円安効果により大幅に増加する。非鉄金属や織物用糸・繊維製品は、海外生産移転が進み数量減となるも価格上昇により金額は増加、非金属鉱物製品は、ガラスが需要減や海外生産移転により、セメントが国内需要拡大を受けた輸出余力低下により落ち込むため、減少する。

そのほか、食料品や鉱物性燃料は、円安を受けた数量・価格両面からの押し上げにより、共に前年度比 2 割を超える大幅増となる。

◆◆◆2014年度◆◆◆

円安のペースは鈍化するものの、世界経済が徐々に回復に向かうため、輸出の増加が続く。輸出数量は前年度比 2.0%増、輸出価格は同 2.1%上昇し、輸出総額は同 4.1%増加する。

商品別に見ると、輸送用機器は、自動車は米国向けを中心に増勢を維持、円安効果により船舶も下げ止まるため、輸出全体を 0.9 ポイント押し上げる。一般機械は、海外生産シフトの影響はあるが円安を受けた競争力回復により増加が続く、輸出全体を 0.8 ポイント押し上げる。電気機器も、海外需要の回復を背景に増勢を持続、輸出全体を 0.8 ポイント押し上げる。化学製品は、国内生産余力があるため海外需要の拡大と円安に伴って数量・価格両面で増加する。

原料別製品では、織物用糸・繊維製品が数量・価格両面で増加、鉄鋼や非鉄金属も価格上昇により増加するが、非金属鉱物製品は国内需要が旺盛なセメントで輸出余力の乏しい状況が続く伸び悩み。

そのほか、食料品は日本産品への底堅いニーズを背景に増加が続く一方、原料品はスクラップの輸出余力低下などにより、また、鉱物性燃料は製油所の一部稼働停止を受けた生産量低下により、共に減少する。

2. 輸 入

◆◆◆2013年度◆◆◆

日本経済の回復と消費税率引き上げ前の駆け込み需要に円安が加わり、前年度比 14.1%の大幅増となる。内訳は、輸入数量が同 0.9%増、輸入価格は同 13.2%の上昇である。

商品別に見ると、鉱物性燃料は、石油製品が電力用重油の減少により伸び悩むが、原油や LNG が主に円安による価格上昇により大幅増、石炭は価格こそ低下するも発電需要拡大により増加し、輸入全体を 3.5 ポイント押し上げる。電気機器は、スマートフォンの国内生産撤退や円安を受けた価格上昇によって大幅に増加し、輸入全体を 2.8 ポイント押し上げる。原料品は、非鉄金属鉱物が精錬プラントの炉修などから数量減となるも、堅調な鋼材需要を背景に鉄鉱石は数量が拡大、円安による価格上昇も相まって大幅に増加するため、輸入全体を 1.4 ポイント押し上げる。一般機械は、景気回復やパソコンの駆け込み需要に加え円安による価格上昇で大幅増、輸入全体を 1.3 ポイント押し上げる。

原料別製品では、住宅、衣料品などの駆け込み需要発生に伴い、これらの川上に当たる織物用糸・繊維製品や非金属鉱物製品、非鉄金属で大幅増となるが、鉄鋼は円安による価格上昇により数量減となり金額は伸び悩み。

そのほか、化学製品は、医薬品やプラスチックの堅調拡大により増加する。輸送用機器は、自動車が高級品志向の強まりもあって、航空機が大型機の導入により、それぞれ大幅増となる。また、衣類・同付属品は、消費者マインドの改善や駆け込み需要により大幅に増加する。一方で、食料品は、えびの病害など供給側の要因に円安が加わって価格が上昇するも数量は伸び悩み、金額の伸びは抑制される。

◆◆◆2014年度◆◆◆

消費税率引き上げによる個人消費や住宅投資の落ち込みを主因に、前年度比 1.8%増へ減速する。輸入数量は同 0.1%増、輸入価格は同 1.7%の上昇にとどまる。

商品別では、原料品は、非鉄金属鉱は炉修完了を受けて持ち直すものの、粗鋼生産の増加が一服し鉄鉱石が減少することからマイナスに転じ、輸入全体を 0.2 ポイント押し下げる。一般機械もパソコンが駆け込み需要の反動減などから落ち込むため減少し全体を 0.1 ポイント押し下げ、衣類・同付属品も反動減や単価の下落により減少に転じ全体を 0.3 ポイント押し下げる。

原料別製品では、非鉄金属が価格上昇により増加するが、織物用糸・繊維製品や非金属鉱物製品が駆け込み需要の反動減により落ち込む他、鉄鋼は円安により数量が減少、原料別製品全体としては減少する。

一方で、鉱物性燃料は、円安による価格上昇に加え、石油製品は製油所の稼働停止により、石炭は火力発電拡大を受けて、ともに増加するため、輸入全体を 1.3 ポイント押し上げる。また、電気機器はスマートフォン需要の拡大などから増加する。輸送用機器は、自動車が取得税減税により落ち込みを回避、航空機は大型化に伴い価格が上昇するため、全体で微増となる。食料品も、えびが一定程度回復するも価格上昇による数量の落ち込みにより微増にとどまる。化学製品は、円安による価格競争力の低下が下押しするが、医薬品の拡大と価格上昇により増加が続く。

V. 経常収支の見通し

◆◆◆2013年度◆◆◆

貿易収支は、輸入の増加が輸出を大幅に上回るため、赤字が 10 兆 5,320 億円に拡大する。一方で、サービス収支は、訪日外国人数や貨物取扱量の増加を反映して輸送や旅行の受取が増加する他、特許等使用料や仲介貿易等の受取も拡大することから、赤字は 1 兆 3,760 億円へ縮小する。これらを合わせた貿易・サービス収支は、赤字が 11 兆 9,070 億円へ拡大する。一方、所得収支は、対外資産の増加や円安の進行により黒字が 17 兆 9,450 億円まで拡大する。この結果、経常収支は 5 兆 690 億円の黒字となり、前年度から黒字は小幅ながら拡大する。なお、経常黒字が拡大するのは 2010 年度以来 3 年ぶりである。

◆◆◆2014年度◆◆◆

貿易収支は、輸出の増加が輸入を上回るため、赤字が 9 兆 1,720 億円へ縮小する。サービス収支は、円安傾向の持続などから受取増が続き、赤字は 1 兆 2,170 億円へ縮小する。このため、貿易・サービス収支の赤字は 10 兆 3,890 億円へ縮小する。所得収支は、対外資産の増加や円安が続くことから、黒字が 18 兆 9,500 億円へ拡大する。この結果、経常収支の黒字は 7 兆 5,820 億円まで拡大、2011 年度(7 兆 6,180 億円)並みの水準を回復する。

VI.前提条件

| | 2012 | 2013 | 2014 |
|--------------|---------|---------|-------|
| 世界貿易 (暦年) | 2.5 % | 2.8 % | 4.6 % |
| 世界経済 (暦年・実質) | 3.2 % | 2.9 % | 3.5 % |
| 米国 | 2.8 % | 1.6 % | 2.5 % |
| ユーロ圏 | ▲ 0.6 % | ▲ 0.4 % | 0.9 % |
| アジア新興国 | 6.4 % | 6.2 % | 6.5 % |
| 日本経済 (年度・実質) | 1.2 % | 2.8 % | 0.8 % |

(注1) アジア新興国はIMF定義によるDeveloping Asia.

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2013年度100円/ドル、2014年度104円/ドル、原油入着価格は2013年度106ドル/バレル、2014年度106ドル/バレルとの前提条件において積み上げ作業を実施.

以上